

第3回 定住自立圏構想研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成20年2月27日（水）18：00～19：30
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、小西座長代理、小田切委員、梶井委員、田中委員、辻委員、牧野委員、藻谷委員
薄井委員（厚生労働省政策統括官）、中條委員（農林水産省農村振興局長）、榊委員（国土交通省総合政策局長）
増田総務大臣、谷口総務副大臣、二之湯総務大臣政務官、瀧野事務次官、岡本自治行政局長、岡崎大臣官房総括審議官、中田政策統括官、門山大臣官房審議官
事務局：山崎大臣官房参事官、境大臣官房企画官

【議題】

- (1) 藻谷委員からの報告
- (2) 辻委員からの報告
- (3) 圏域に必要な都市機能
- (4) 検討の視点
- (5) 意見交換

【配付資料】

- [資料1](#) 「地域間格差の実態」と問題の本当の所在（藻谷委員提出資料）
- [資料2](#) 定住自立圏における地域活性化に関する考察（辻委員提出資料）
- [資料3](#) 圏域に必要な都市機能
- [資料4](#) 検討の視点（案）
- [参考](#) 定住自立圏構想研究会（第1・2回）における主な意見（概要）

【委員からの報告】

- 藻谷委員より、[資料1](#)に基づき報告。
- 辻委員より、[資料2](#)に基づき報告。

【事務局説明】

- 事務局より、[資料3](#)及び[資料4](#)に基づき説明。

【意見交換（概要）】

- コミュニティを重視する観点から、地域自治区が受け皿となるのであれば、制度として充実していくべき。

- 20代は、地元に残るだけでなく、農山村を志向する機運が高まっている。20代をどのように呼び込むかという視点が重要。
- 農山村には、60歳を過ぎても現役を続行する人が多く、長寿・健康の地域がある。農山村のライフスタイルをどのように評価すべきか。
- 人口増加のためとはいえ、出生率の回復は並大抵のことではなく、また、外国人居住者を増加させることは、地域コミュニティをどう維持するかという問題につながる。
- 大都市圏と中山間地域とでは、高齢化の内実は異なるのではないか。大都市圏は出生率が低い中で、高齢者の流入により高齢化が進むが、中山間地域は、出生率はそれほど低くはないものの、働き手の流出により高齢化が進行している。また、都市部の60歳と農山村の60歳の意味合いも異なるのではないか。
- 団塊の世代が亡くなった後のストーリーはどのようになるのだろうか。
- 高齢者の増加は、実は、地方よりも東京などの大都市にとって大きな問題である。大阪では、若者の流出による高齢者の増加のみならず、コンパクトシティ化が進まなかったことによる高所得者の流出により、所得水準が低下している。
- 数年前の島根県と数年後の東京が同じ状況と考えられるのではないか。「定住自立圏構想」とは、単なる過疎地の救済策と捉えるべきではなく、現在の過疎地が救えなければ、数年後の東京も救えないのではないか。
- 地域自治区は、まちづくりの単位として興味深い。市町村内において、地域の実態を考慮に入れ、地域自治区を部分的に導入できないか。また、地区単位で過疎指定が受けられるようにしたらどうか。
- 所得が低いほど出生率が高まる傾向にあるが、所得を維持しながら出生率を回復させるのは難しい課題。
- 現在、「国土形成計画（全体計画）」の策定中であり、平成20年度中には「広域地方計画」を策定の予定。地方においては、この「広域地方計画」と「生活圈計画」の2層構造が必要ではないか。国土交通省でも、本日、21世紀生活圈研究会が発足したが、定住自立圏構想研究会の報告を受けた形で議論を重ねていきたい。
- 県庁所在地のような規模の都市には、一定の大学や病院などがあり、そのような都市圏においては自立的な圏域が形成できるのではないか。
- 地方における介護、建設業や農林水産業の「生活総合産業化」や生活の足を確保するために通勤・通学でタイムシェアリングを導入するなどの創意工夫が考えられないか。

(以上)